

第76回 企業・組織のBCP/防災勉強会 議事録

作成：伊藤

1. 日 時：2021年6月4日（金）17時から18時30分まで
2. 場 所：ZOOM
3. 参加者： 計13名
*事務局：丸谷（災害研）、伊藤（災害研）、浅田（災害研）

1. 株式会社丸和運輸機関のBCA0アワード「特別賞・優秀実践賞」受賞
「丸和運輸機関グループBCP策定による社内防災啓蒙」
説明：同社BCP物流支援企画部・丸谷研究室共同研究員 中田晋司

○質疑応答（Q：質問 A：回答 C：コメント）

Q:災害時の需要に対応するという事は、平常時のどの事業を災害対応に振り分けるのか。また、災害時を想定することで、平常時の対応へどのような影響があると考えているか。

A:弊社は大きく、「BCP物流事業」、「低温食品物流事業」、「EC物流事業」の三事業をコアと位置付け、成長事業の柱としている。災害時には食品物流の社会的需要が大きくなることから、常温物流のうち、急を要さないものをそちらに回すことになる。しかしそれだけでは需要に対応しきれないので、パートナー企業の車両などにも頼ることとなると考えている。

Q:平常時でもそこまで余力があるわけでもないとする、災害時の需要に切り替えることができる事業がどれほどあるか。

A:災害の規模にもよるが、それはもっと詰めて検討していくべき点だと考える。災害時の支援先も増えてきたことから、需要の予測を行い、自社でコントロールできる車両を増やすことで、対応していきたい。

C:災害時においては需要が下がるというより、物流自体が実施できず、トラックが余るといったことではないか。仮に首都直下地震が発生した場合には、首都圏へ向かう物流がストップしてしまう。これまでは、それらの物流はキャンセル扱いになっており、それを災害時の需要に振り替えるというスキームが中小企業向けにはなかったと思われる。

Q: 地域の運送業者と仕事をする上で、安全管理に問題がある会社が散見される。安全管理などは災害時には重要な問題となると考えるが、貴社はどのように対策を行っているか。

A: 災害時にパートナー企業に運送を依頼するだけでなく、パートナー企業を支援する枠組みも準備しており、BCPの支援体制の拡充も必要であると考えている。

A: 大規模災害が発生した際にはパートナー企業にも対応を依頼することになるが、被災地で活動できないパートナー企業も存在する。そのような企業に弊社の被災地外の業務を担ってもらい、空いた弊社のトラックを被災地に向けることも考えている。

Q: 災害時の労務管理が問題になる企業も多い。有事の安全確保や健康確保の体制はどのようなになっているか。

A: 災害時には、1～2日の短期で被災地に入ってもらうパターンと1ヶ月ほど入ってもらう長期のパターンを検討している。二交代制を組むなど、労働者の健康に影響が出ない体制を取らないとならないことは認識している。

C: 例えば、関西以西から東京に派遣した場合、管理権限をどこにするかという問題点もあるだろう。

C: 災害時の体制を、平時の延長線上で捉えるのか、それとも災害時特有の体制を新たに検討するのか、いずれにしても平時から労務管理がきちんとできていることが大切だと思う。